

〈参考〉 日本政府報告書提出および審査状況

* [資料] 日本の報告審査における各委員会の勧告（本書 133 頁以下および当ダウンロードコーナー別掲）とあわせてご活用下さい

■自由権規約

1966年12月16日	採択（第21回国連総会）
1976年3月23日	発効
1978年5月30日	日本署名
1979年6月21日	日本批准
9月21日	日本について発効
1980年10月	第1回政府報告書提出
1981年10月20・22日	同報告書審査
1987年12月	第2回政府報告書提出
1988年7月20～22日	同報告書審査
1991年12月	第3回政府報告書提出
1993年10月27～28日	同報告書審査
1997年6月	第4回政府報告書提出
1998年10月28～29日	同報告書審査
2006年12月	第5回政府報告書提出
2008年10月15～16日	同報告書審査
2011年10月29日	第6回政府報告書提出期限（前回審査総括所見による）

■社会権規約

1966年12月16日	採択（第21回国連総会）
1976年1月3日	発効
1978年5月30日	日本署名
1979年6月21日	日本批准
9月21日	日本について発効
1981年9月	第1回政府報告書（13～15条）提出
1982年4月14日	同報告書（13～15条）審査
1984年4月	第1回政府報告書（6～9条）提出
1986年3月	第1回政府報告書（10～12条）提出
4月28日	同報告書（10～12条）審査
1998年8月	第2回政府報告書提出
2001年8月21日	同報告書審査
2006年6月30日	第3回政府報告書提出期限（前回審査総括所見による）

■人種差別撤廃条約

1965年12月21日	採択（第20回国連総会）
1969年1月4日	発効
1995年12月15日	日本加入
1996年1月14日	日本について発効
1999年6月	第1・2回政府報告書提出
2001年3月8～9日	同報告書審査
2008年8月	第3～6回政府報告書提出

■女性差別撤廃条約

1979年12月18日	採択（第34回国連総会）
1980年7月17日	日本署名
1981年9月3日	発効
1985年6月25日	日本批准
7月25日	日本について発効
1987年3月	第1回政府報告書提出
1988年2月18～19日	同報告書審査
1992年2月	第2回政府報告書提出
1993年10月	第3回政府報告書提出
1994年1月27～28日	第2・3回政府報告書審査
1998年7月	第4回政府報告書提出
2002年9月	第5回政府報告書提出
2003年7月8日	第4・5回政府報告書審査
2008年4月	第6回政府報告書提出

■子どもの権利条約

1989年11月20日	採択（第44回国連総会）
1990年9月2日	発効
9月21日	日本署名
1994年4月22日	日本批准
5月22日	日本について発効
1996年5月	第1回政府報告書提出
1998年5月27～28日	同報告書審査
2000年5月25日	選択議定書（武力紛争、子ども売買）採択（第54回国連総会）
2001年11月	第2回政府報告書提出
2002年1月18日	子ども売買選択議定書発効

2月12日	武力紛争選択議定書発効
5月10日	選択議定書（武力紛争、子ども売買） 日本署名
2004年1月28日	第2回政府報告書審査
8月2日	武力紛争選択議定書 日本批准
9月2日	武力紛争選択議定書 日本について発効
2005年1月24日	子ども売買選択議定書 日本批准
2月24日	子ども売買選択議定書 日本について発効
2008年4月	第3回政府報告書および武力紛争選択議定書第1回政府報告書、 子ども売買選択議定書第1回政府報告書提出

■拷問等禁止条約

1984年12月10日	採択（第39回国連総会）
1987年6月26日	発効
1999年6月29日	日本加入
7月29日	日本について発効
2005年12月	第1回政府報告書提出
2007年5月9～10日	同報告書審査
2011年6月30日	第2回政府報告書提出期限（前回審査総括所見による）